

1. 再生可能エネルギー導入促進プロジェクト

担当課・室	事業名	事業の概要	R2年度実績	R3年度計画
1 エネルギー開発振興課	熱利活用普及拡大事業	県内の工場等の廃熱などの未利用熱エネルギーの利活用を促進するため、蓄熱技術を活用した各産業における未利用熱活用事業モデルを構築する。	県内の主要な産業である農業、水産業及び製造業分野における自社で発生する排熱を事業所内で活用するオンサイト型の未利用熱活用モデルをそれぞれ構築した。 モデルの作成にあたって、大学教授等有識者による検討委員会を設置し、検討委員会を年3回開催した。	県内外における熱利用の事例集を作成するとともに本県においてこれまで取組んできた各熱利用関連の検討・調査内容等を周知するフォーラムを開催する。
2 エネルギー開発振興課	エネルギー産業振興戦略プロジェクト構築事業（事業終了）	国等における再生可能エネルギーを巡る新たな動き、SDGsを盛り込んだ県の新たな基本計画、県内の現状を踏まえ、新たな取組を構築する。	固定価格買取制度導入以降の県内における経済効果、雇用創出効果の推計調査を実施したほか、青森県エネルギー産業振興戦略における戦略プロジェクトの今後の方向性を検討した。	—
3 エネルギー開発振興課	風力発電関連業担い手育成事業	風力発電関連業への県内企業の参入促進と人材育成を図るため、新規参入事業者の掘り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会のほか、工業高校生等向けの体験研修を実施する。	県内工業系高等学校等を対象に、風力発電施設において風力発電の概要を学び、風力発電実機を見学する体験研修を実施した。（7回、220名参加）	県内企業を対象とした風力メンテナンス業務等に関する説明会及び業務体験会を実施するとともに工業系高等学校等を対象とした風力発電に関する体験研修を実施する。
4 エネルギー開発振興課	再生可能エネルギー利活用高度化モデル構築事業(新規事業)	再生可能エネルギーに関連するビジネスへの県内企業の参入促進を図るため、自立分散型電源として活用できる再生可能エネルギーの特徴を活かした利活用高度化モデルを構築する。	—	再生可能エネルギーの新たな利活用高度化モデル構築に必要な県内のフィールド（ポテンシャル）やニーズ調査等のほか、国内の先進事例や国の実証事例を分析し、地域で活用できる自立分散型電源の特徴等を活かした再生可能エネルギーの県内事業モデルを構築・提案する。 また、自治体、県内発電事業者、自動車メーカー、技術専門家等による委員会を設置し、モデル構築に向けた協力や技術的助言を得る。
5 エネルギー開発振興課	実践的「地域エネルギー事業」導入支援事業	エネルギーの地産地消を推進し、県内におけるスマートコミュニティの創出を図るため、地域課題に対応した地域エネルギー事業モデルを構築するとともに、地域におけるエネルギーの有効利用に関する勉強会を開催する。	県内事業者、コンサルタント、大学等で構成するコンソーシアムからの提案を募集し、実践的な地域エネルギー事業モデルを3件構築した。	県内事業者等からの提案を募集し、実践的な地域エネルギー事業モデルを構築するとともに県内大学等と連携して地域においてエネルギーを有効利用する仕組みづくりに関する勉強会を開催する。
6 エネルギー開発振興課	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	再生可能エネルギーの導入を通じた県内産業の振興を図るため、県内企業を中心とする産学官金で組織された「青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再生可能エネルギー関連分野の新たな事業化に向けた支援等を行う。	ネットワーク会議会員に対し、再生可能エネルギー関連のセミナーや補助制度に関する情報を動画やメルマガにより周知したほか、専用ポータルサイトにて県内事業者の取組情報等の発信を実施した。（R3年3月末会員数261団体）	ネットワーク会議会員等を対象とした再生可能エネルギーをテーマとしたフォーラムや視察研修会、再生可能エネルギー関連技術の普及拡大を図ることを目的としたマッチングフェアを開催するほか、最新の再生可能エネルギー関連の情報を発信するポータルサイトを運営する。
7 商工政策課	青森県特別保証融資制度貸付金	「選ばれる青森」への挑戦資金において、再生可能エネルギー（風力、太陽光など）発電設備の導入に係る事業や、環境認証を取得した中小企業者等が行う環境負荷低減に資する取組みに対し、融資による支援を行う。 ※環境負荷低減部分は1事業者あたり融資限度額1億円 再生可能エネルギー導入部分は1事業者あたり融資限度額4.8億円	制度を継続するとともに、説明会等により周知を図った。 融資実績： 再生可能エネルギー導入支援枠 16件 300,260千円	制度を継続するとともに、説明会等により周知を図る。

2. 低炭素型農林水産業推進プロジェクト

担当課・室	事業名	事業の概要	R2年度実績	R3年度計画
1 食の安全・安心推進課	環境保全型農業直接支払交付金事業	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、より環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図る。	○支援対策取組面積 ：815ヘクタール	○支援対策取組面積 ：849ヘクタール
2 農産園芸課	あおもり冬の農業収益力向上対策事業	冬の農業の収益力向上に向け、冬春いちごの新品種の導入・普及や寒締めほうれんそうの機能性に着目した高付加価値化に取り組むほか、冬の農業の啓発を図るため、省エネ機器・器材等の普及PRを行う。	○省エネ機器、資材の展示会の開催 1回	・省エネ効果の高い暖房機器やハウス資材及び省力化につながるスマート農業技術の展示・PRを実施する。

3. 青い森の森林吸収対策プロジェクト

担当課・室	事業名	事業の概要	R2年度実績	R3年度計画
1 林政課	再造林の促進に向けた先導的林業事業体育成事業（事業終了）	持続可能な森林資源を造成するため、伐採と再造林を一体的に行うことの出来る林業事業体の育成を図り、造林未済地の解消と林業・木材産業の成長化、森林整備による森林の多面的機能の維持・向上を図る。	○低コスト再造林について、講演会、現地検討会を開催 ○宮崎県の先進的な取組について調査し、現地の林業事業体と意見交換。 ○再造林PRのぼり旗を作成し、林業事業体へ配布	—
2 林政課	林地保全型伐採・再造林推進事業費（新規）	伐採作業における林地保全対策及び再造林を推進するため、関係機関が連携して林業事業体向けのガイドラインや森林所有者向けの森林経営プランを作成し、その普及を図る。	—	○「林地保全型伐採・再造林推進委員会」の設置 ○「再造林推進地域協議会」の設置 ○ ガイドライン及び森林経営プランの内容検討 ○ 他県の先進事例の調査

4. 中小企業等省エネ化プロジェクト

担当課・室		事業名	事業の概要	R2年度実績	R3年度計画
1	環境政策課	中小事業者省エネ・エネマネCO ₂ CO ₂ （コツコツ）削減事業（事業終了）	中小事業者の省エネ対策を促進するため、青森の地域性に適合した簡単で使いやすい省エネの継続的改善手法を構築するとともに、省エネ情報説明会の開催、省エネ診断の実施やアフターフォローのための専門家派遣、省エネ設備導入のサポート等を行う。	○モデル事業者による省エネ活動の実施、エネルギーマネジメントシステムマニュアルの運用・改善 2分野 ○青森型エネマネシステム説明動画作成（導入・運用解説、設備導入事例解説、エネマネシステム運用事例発表） ○省エネ診断及びアフターフォロー実施事業者数 省エネ診断8事業所、アフターフォロー6事業所	—
2	環境政策課	中小事業者省エネグリーンリカバリー推進事業（新規事業）	中小事業者の省エネ対策を促進するため、中小企業関係機関と金融機関の連携体制を構築するとともに、省エネ対策の情報提供及び省エネ診断等を支援する専門家派遣等を行う。	—	○中小事業者の環境配慮意識を高めるため、経営者層対象のセミナー等を開催する。 ○省エネ対策実施に向けた省エネ診断の受診促進等を行う。
3	商工政策課	青森県特別保証融資制度貸付金 （再掲）	「選ばれる青森」への挑戦資金において、再生可能エネルギー（風力、太陽光など）発電設備の導入に係る事業や、環境認証を取得した中小企業者等が行う環境負荷低減に資する取組みに対し、融資による支援を行う。 ※環境負荷低減部分は1事業者あたり融資限度額1億円 再生可能エネルギー導入部分は1事業者あたり融資限度額4.8億円	制度を継続するとともに、説明会等により周知を図った。 融資実績： 再生可能エネルギー導入支援枠 16件 300,260千円	制度を継続するとともに、説明会等により周知を図る。

5. 低炭素型住宅・ライフスタイル推進プロジェクト

担当課・室		事業名	事業の概要	R2年度実績	R3年度計画
1	環境政策課	COOL CHOICEあおもりステップアップ推進事業（事業終了）	「緩和策」から「適応策」へ取組を拡大し、「意識向上」から「実践行動」へのステップアップを図るため、県民に対する効果的・集中的な普及啓発の展開や、市町村における意識・企画力向上を図るとともに、事業者等と連携した実践行動の裾野拡大を図る。	○COOL CHOICEあおもり及び適応を推進したイベント回数 5回 ○COOL CHOICEあおもり 賛同者数 1,025人 ○スポーツチーム及び交通事業者との連携によるスマートムーブ啓発イベント 1回 ○住まいのエコ活PRソング・動画の作成	—
2	建築住宅課	あおもり方式住宅普及推進事業費（事業終了）	県民が安心して住宅を取得できる環境の整備、県内住宅産業の活性化及び県産材の利用促進等を図るため、「あおもり方式住宅」の仕組みを設定し、地元住宅生産事業者の連携を促進する。	取組なし。 （新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から）	—

6. 低炭素型交通普及促進プロジェクト

担当課・室	事業名	事業の概要	R2年度実績	R3年度計画
1 交通政策課	地域公共交通ネットワーク構築推進事業（事業終了）	公共交通の通勤利用を促進するため、企業を対象にしたモビリティ・マネジメントを実施する。 また、国、市町村、学識経験者、バス事業者で組織する会議により、広域路線バスの再編案等を検討する。	○ワーキング会議：2回 ○モビリティ・マネジメント実施：1地域	—
2 交通政策課	青い森鉄道沿線連携推進事業（事業終了）	青い森鉄道線の利用促進を図るため、利便性向上に向けた沿線調査及び沿線関係者との意見交換、新たなターゲットを対象としたキャンペーン等を実施する。	○沿線関係者との意見交換（9団体） プロスポーツチーム 4団体 民間事業者 3団体 学校 1団体 観光関係団体 1団体 ○キャンペーンは組替補正により最終予算額 0 円（事業実施なし）	—
3 交通政策課	青い森鉄道外国人観光客利用促進事業（事業終了）	青い森鉄道線における外国人観光客の利用促進を図るため、鉄道を通じた台湾との相互交流や P R 活動を行う。	組替補正により最終予算額 0 円（事業実施なし）	—
4 環境政策課	COOL CHOICEあおもりステップアップ推進事業（事業終了） （再掲）	「緩和策」から「適応策」へ取組を拡大し、「意識向上」から「実践行動」へのステップアップを図るため、県民に対する効果的・集中的な普及啓発の展開や、市町村における意識・企画力向上を図るとともに、事業者等と連携した実践行動の裾野拡大を図る。	○COOL CHOICEあおもり及び適応を推進したイベント回数 5 回 ○COOL CHOICEあおもり 賛同者数 1, 025 人 ○スポーツチーム及び交通事業者との連携によるスマートムーブ啓発イベント 1 回 ○住まいのエコ活PRソング・動画の作成	—
5 エネルギー開発振興課	E V ・ P H V 普及促進事業費（事業終了）	E V ・ P H V の普及拡大のため、スマートムーブとエコカーに関する理解促進を一体的に推進するイベントを開催し、広く県民に周知・啓発を行う。	E V ・ P H V に関する県民の理解促進を図ることとを目的に県内 2 か所で親子を対象とした E V 模型組み立て等を体験するワークショップや E V を用いての給電デモイベントを開催した。	—
6 交通政策課	青い森鉄道ファン交流事業費（新規事業）	青い森鉄道線の利用促進を図るため、鉄道を通じた台湾との相互交流を実施する。	—	鉄道ファンの招聘・交流及びSNS等による情報発信

7. 「もったいない・あおもり県民運動」・環境教育推進プロジェクト

担当課・室		事業名	事業の概要	R2年度実績	R3年度計画
1	環境政策課	COOL CHOICEあおもりステップアップ推進事業（事業終了） （再掲）	「緩和策」から「適応策」へ取組を拡大し、「意識向上」から「実践行動」へのステップアップを図るため、県民に対する効果的・集中的な普及啓発の展開や、市町村における意識・企画力向上を図るとともに、事業者等と連携した実践行動の裾野拡大を図る。	○COOL CHOICEあおもり及び適応を推進したイベント回数 5回 ○COOL CHOICEあおもり 賛同者数 1,025人 ○スポーツチーム及び交通事業者との連携によるスマートムーブ啓発イベント 1回 ○住まいのエコ活PRソング・動画の作成	—
		ごみゼロあおもり普及啓発事業	もったいない・あおもり県民運動推進会議を開催することによって、3R及び地球温暖化対策の取組を推進するとともに、もったいない・あおもり県民運動の一層の普及啓発を図る。 事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を開催する。 市町村と連携して事業所を訪問し、オフィス町内会への参加を呼びかける。	○もったいない・あおもり県民運動推進会議を開催し、「あおもりプラごみゼロ宣言」及び「アクションプログラム2020」を採択した（4月24日書面開催）。 ○事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を開催した（8月～9月 県内6市）	○もったいない・あおもり県民運動推進会議を開催し、3R及び地球温暖化対策の取組を推進するとともに、もったいない・あおもり県民運動の一層の普及啓発を図る。 ○事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を開催する。
		「ごみ減量チャレンジ980」3R推進事業（事業終了）	第3次青森県循環型社会形成推進計画に目標値として掲げる「1人1日当たりのごみ排出量980グラム」の達成に向けて、市町村及び民間の関係団体等と連携し、県民や事業者による3Rの取組推進に向けた啓発や、ごみ分別に取り組みやすい環境づくりを効果的にを行い、ごみの減量とリサイクルを強力に推進する。	○県民の“ごみ減量チャレンジ”推進 ・学童期からの3Rの意識醸成により取組実践を強力に喚起するため、「3Rチャレンジブック」を作成し、県内の小学生に配布して取組に参加いただくとともに、優秀校を表彰した（参加校数268） ○事業者の”ごみ減量チャレンジ”推進 ・事業者の一層の3Rの取組促進に向けて、ごみ減量・資源化推進セミナーを開催した（12月4日） ・多量排出等の課題を抱えた事業者の3Rを促進するため、業種別3R勉強会及び市町村との連携による訪問指導を実施した（のべ23事業所） ○市町村の「ごみ処理最適化」推進 ・市町村職員を対象として、優良事例の情報提供等を行う「ごみ処理最適化研修会」を書面開催した（令和3年3月）。 ・地域における広域的な資源回収の仕組み作り等を検討するため「3R推進地域ネットワーク会議」を開催した（7月～8月。計8回）	—

担当課・室	事業名	事業の概要	R2年度実績	R3年度計画
4 環境政策課	プラスチックごみ対策強化事業	海洋プラスチックごみ問題や、諸外国による使用済プラスチック等の輸入規制による国内処理のひっ迫等を背景に、国が「プラスチック資源循環戦略」を策定したこと等を受け、これまでの県における取組を強化し、更なるプラスチックごみ対策を推進するため「発生抑制のための県民のライフスタイル変革」、「海洋ごみの回収促進」及び「資源循環体制強化」を図るもの。	○プラごみゼロ宣言と県民行動の促進 ・もったいない・あおり県民運動推進会議として「あおりプラごみゼロ宣言」を5月20日に行った。 ・コンビニ等と連携したマイバッグ、マイボトル持参啓発を展開した。 ・マイバッグ等持参サービス提供店舗や資源回収拠点等のマップを作成・配布した。 作成時期：令和3年3月 発行部数：県内6地区分、計6,000部 ・イベントにおけるリユース食器の利用等、イベント等で発生するプラごみ削減のためのマニュアルを作成した。 作成時期：令和3年3月 発行部数：2,000部 ○海ごみゼロキャンペーンの展開 ・「あおり海ごみゼロキャンペーン」として青い森鉄道の車体広告等の広報啓発活動を実施した（6～7月） ・民間団体が行うプラ等海洋ごみの回収、発生抑制のための啓発活動等に対して支援した（2団体）。 ○プラスチック資源循環の取組支援 ・事業者のプラ再資源化の主体的取組促進のため、事業者向け研修会等を実施した（11月19日）。	○県民行動の促進 ・コンビニ等と連携したマイバッグ、マイボトル持参啓発を展開する。 ・イベントにおけるリユース食器の利用等、イベント等で発生するプラごみ削減のためのモデル事業を実施する。 ○海ごみゼロキャンペーンの展開 ・「あおり海ごみゼロキャンペーン」として青い森鉄道の車体広告等の広報啓発活動を実施する。 ・民間団体が行うプラ等海洋ごみの回収、発生抑制のための啓発活動等に対して支援する。 ○プラスチック資源循環の取組支援 ・事業者のプラ再資源化の主体的取組促進のため、事業者向け研修会等を実施する。
5 環境政策課	環境教育推進事業	・環境教育の担い手として育成した環境教育専門員と地域のNPOとの協働により、小学校において環境出前講座を実施する。 ・子どもたちが地域において主体的に環境学習や実践活動を行う「こどもエコクラブ」の活動を支援する。	○県内小学校34校で環境出前講座を71回開催し、1,778名の児童が環境に配慮した行動の実践方法等について環境教育プログラム（ゲーム形式）により学習した。 ○環境活動ネットワーク交流会において、こどもエコクラブが作成した壁新聞を掲示し、参加者に活動を紹介した。	○小学校向け環境教育プログラムを活動した、環境教育専門員と地域NPOとの共同による環境出前講座を開催する。 ○こどもエコクラブの活動を支援するため、こどもエコクラブのサポーターおよびコーディネーターを対象とした研修会や随時の情報提供を行う。
6 環境政策課	「資源をきれいにまわそう」適正分別等推進事業（新規事業）	リサイクル資源は「ごみ」ではなく「原料」であることについて、県民及び事業者の意識の転換・強化を促すため、適正分別等3Rを強力に推進する。	—	○県民の適正分別等の推進 ・県民に適正分別を働きかけるため「資源をきれいにまわそう」キャンペーンを実施する。 ・3Rチャレンジブックを全小学生に配布し、優秀校を表彰する。 ・食品ロス削減のため「「てまえどり」実践でトクするキャンペーン」を実施する。 ○事業者の適正分別等の推進 ・適正分別実践のため「資源をきれいにまわす」ガイドブックを作成・配布する。 ・適正分別に取り組む事業者を増やすため「サンキューカード進呈」配布モデル事業を実施する。 ○市町村等の取組強化 ・民間及び行政が連携する3R推進地域連携会議を開催する。 ・市町村向け研修会及び事業者訪問指導支援を実施する。

担当課・室		事業名	事業の概要	R2年度実績	R3年度計画
7	環境政策課	あおもり環境人財育成促進事業（事業終了）	環境保全活動や環境教育・学習の担い手となる若者を育成するため、大学による環境教育モデルの形成に向けた仕組みづくりに取り組むとともに、地域の環境保全活動や環境教育の拡充を図るため、環境団体・事業者などの多様な主体とのネットワークづくりを促進する。	○県内3大学に環境教育モデル事業を委託し、体験型環境教育モデル事業を実施した。 ○環境団体、事業者、大学等のネットワーク強化及び地域の環境保全活動や環境教育の活性化を目的とした環境活動ネットワーク形成促進交流会を開催した（青森市：参加者30名）。	—
	環境政策課	あおもり環境人財育成推進事業（新規事業）	大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人材の育成を推進する。 環境活動以外の実践団体が環境配慮行動をプラスして事業を実施することで、地域における環境配慮行動の拡大につなげる。	—	○県内大学で「環境＋経済＋社会」思考に基づく地域課題解決型授業等（現地調査、ワークショップを含む）を実施する。 ○環境活動以外の実践団体で地域活動が盛んな団体が、「環境配慮行動」や「SDGs」の視点をプラスしたモデル事業を実施する。